

暴力行為発生件数やいじめ認知件数、不登校児童生徒数等が前年度よりも増加！

〈平成 29 年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」～文部科学省～〉

平成 30 年 10 月 25 日、文部科学省は、今後の生徒指導上施策推進の参考とするために実施した児童生徒の問題行動・不登校等に係る調査の結果を公表した。

平成 29 年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」の概要（全日教連要約・抜粋）

〈暴力行為の状況〉 児童生徒 1,000 人当たりの発生件数は、4.8 件

暴力行為発生件数	小学校（前年度）	中学校（前年度）	高等学校（前年度）	合計（前年度）
	28,315 件 (22,841 件)	28,702 件 (30,148 件)	6,308 件 (6,455 件)	63,325 件 (59,444 件)

〈いじめの状況〉 児童生徒 1,000 人当たりの発生件数は、30.9 件

いじめの認知件数	小学校（前年度）	中学校（前年度）	高等学校（前年度）	特別支援学校（前年度）	合計（前年度）
	317,121 件 (237,256 件)	80,424 件 (71,309 件)	14,789 件 (12,874 件)	2,044 件 (1,704 件)	414,378 件 (323,143 件)

〈小・中学校の不登校の状況〉

- 小学校における、不登校児童数は 35,032 人（前年度 30,448 人）で、全児童数に対する割合は 0.5%（前年度 0.5%）。
- 中学校における、不登校生徒数は 108,999 人（前年度 103,235 人）で、全生徒数に対する割合は 3.2%（前年度 3.0%）。
- 高等学校における、不登校生徒数は 49,643 人（前年度 48,565 人）で、全生徒数に対する割合は 1.5%（前年度 1.5%）。

不登校の要因を「本人に係る要因」で見ると	小・中学校	高等学校
	<ul style="list-style-type: none"> ☆ 『不安』の傾向 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>家庭に係る状況 (31.2%)</u> ・ いじめを除く友人関係をめぐり問題 (28.2%) ☆ 『無気力』の傾向 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>家庭に係る状況 (45.0%)</u> ・ 学業の不振 (28.9%) ☆ 『学校における人間関係』に課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ いじめを除く友人関係をめぐり問題 (69.7%) ☆ 『あそび・非行』の傾向 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>家庭に係る状況 (44.4%)</u> ・ 学校のきまり等をめぐり問題 (30.2%) 	<ul style="list-style-type: none"> ☆ 『不安』の傾向 <ul style="list-style-type: none"> ・ 進路に係る不安 (20.5%) ・ <u>学業の不振 (20.4%)</u> ☆ 『無気力』の傾向 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>学業の不振 (27.5%)</u> ・ 入学、転編入学、新給仕の不適応 (15.9%) ☆ 『学校における人間関係』に課題 <ul style="list-style-type: none"> ・ いじめを除く友人関係をめぐり問題 (67.1%) ☆ 『あそび・非行』の傾向 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>学業の不振 (24.3%)</u> ・ 学校のきまり等をめぐり問題 (16.6%)

〈小・中・高等学校の自殺の状況〉

- **自殺した児童生徒数 … 250 人**【内訳：小学校 6 人（前年度 4 人）、中学校 84 人（69 人）、高等学校 160 人（172 人）】
- ※ 自殺の理由 … ※ 小中高共に、「不明」が一番多い（小学校 4 人、中学校 50 人、高等学校 140 人）
- ※ 小学校で次いで多いのは、「いじめの問題」（2 人）
- ※ 中学校で次いで多いのは、「家庭不和」（14 人）「学業等不振」（12 人）
- ※ 高等学校で次いで多いのは、「家庭不和」（16 人）「進路問題」（23 人）

※ 本調査結果の詳細なPDF版につきましては、右のQRコードからアクセスできます。是非御覧ください。



本調査から、暴力行為は特に小学校において増加傾向にあることが分かる。いじめについては、昨年度比約 9 万件増という結果から、早急な対策が求められる。不登校については、小中学校では「家庭に係る状況」、高等学校では「学業の不振」が主要因ということが分かる。自殺については、中学校、高等学校では、「家庭」と「学業」に関連する理由が多く、不明とされた中にも人知れず、これらのことで悩んでいた生徒が含まれていることが予想される。

全日教連は、中央要請行動において、暴力行為やいじめの未然防止は勿論、早期対応のために、専門的な知見から助言等が期待できるスクールロイヤーの配置促進を訴えた。また、小・中学校における不登校の主要因である「家庭に係る状況」に子供の貧困や虐待等があると捉え、厚生労働省や警察庁に対して児童相談所との連携強化等の対策を要望した。また、高等学校の不登校の主要因である「学力の不振」については、よりきめ細やかな学習指導を可能とする加配定数の拡充を求めた。これらの要望は、児童生徒の自殺防止にも資すると考える。今後も、子供たちの安心・安全な教育環境の実現のために要望活動を展開する。